

2016年1月28日
日興アセットマネジメント株式会社

アジア・ヘルスケア株式ファンド

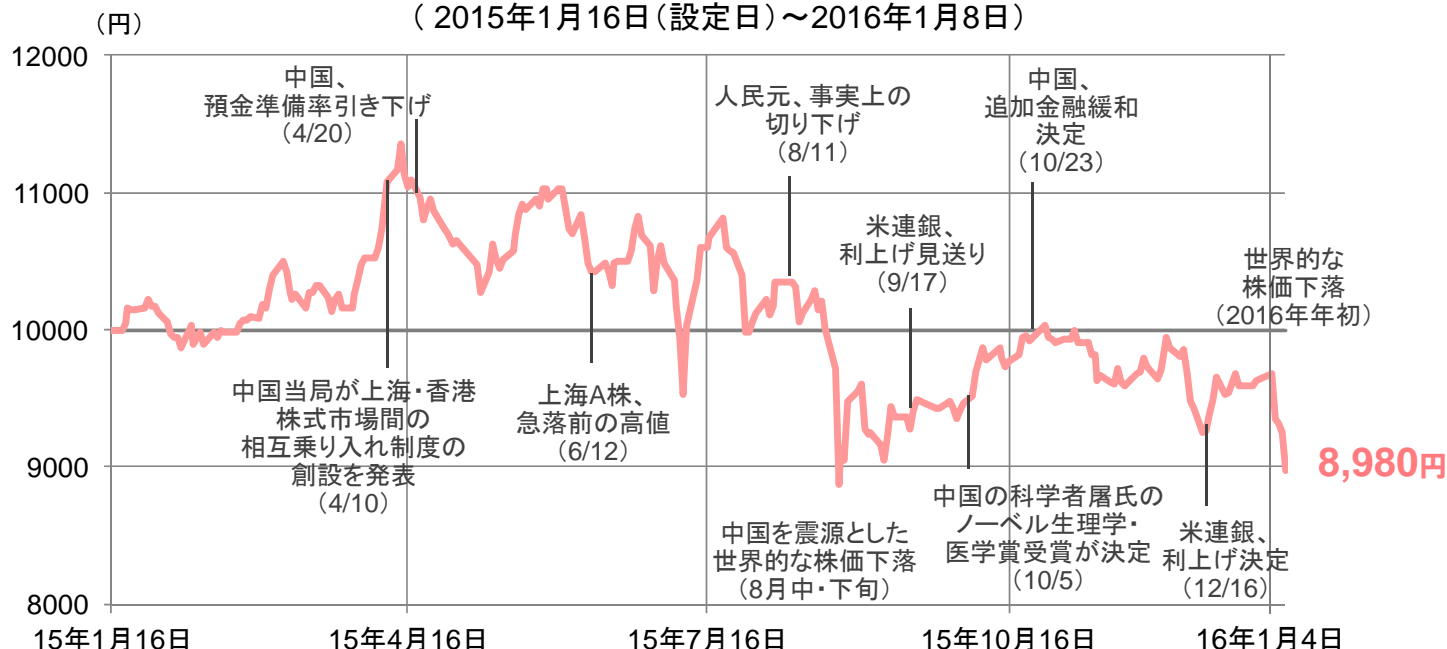
事業環境改善で業績拡大期待が高まる アジア・ヘルスケア市場 ～設定後1年の振り返りと足元の注目点などについて～

- 経済発展を背景とした医療市場の拡大に伴ない、高成長が期待されるアジアのヘルスケア企業に投資を行なう当ファンドは、2015年1月の運用開始から1年が経過しました。2015年は、中国株式市場の急落など、波乱含みの1年となりましたが、同地域のヘルスケアセクターが豊富な投資機会と成長ドライバーを有していることに変化はなく、アジアのヘルスケア株式は、引き続き、魅力的な投資対象と考えられます。
- 当資料では、設定来の当ファンドの運用経過および、アジアのヘルスケア市場の注目点などについてご紹介いたします。

中国株の急落など波乱含みの市場環境の中、基準価額は底堅く推移

<設定来の基準価額の推移>

(2015年1月16日(設定日)～2016年1月8日)



設定から昨年4月にかけては、インドや中国・香港を中心に株式市場が好調だったことに加え、ヘルスケア企業の良い決算発表が株価の押し上げにつながり、当ファンドの基準価額も上昇基調で推移しました。しかしながら、その後は、中国の景気減速懸念の台頭などが重石となり、域内の株式市場が全体的に軟調となったことや、アジアの通貨が全体的に対円で弱含んだことなどが、当ファンドのパフォーマンスに影響しました。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。※分配実績はありません。

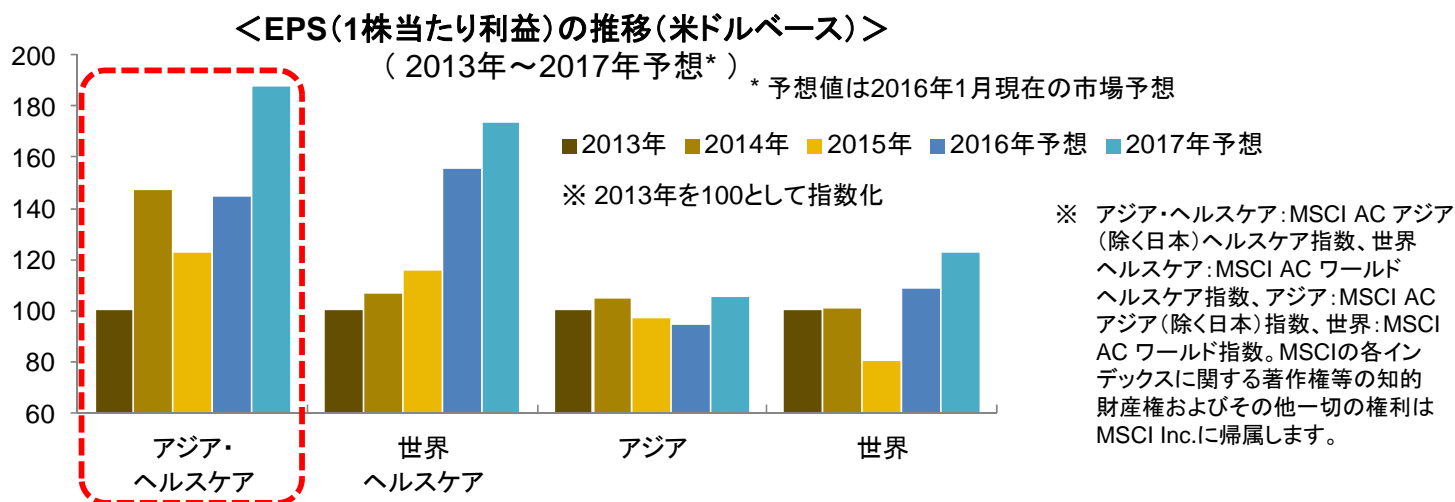
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

業績見通しの改善が見込まれる アジアのヘルスケア企業

- アジアのヘルスケア企業の業績は、2015年に前年比で減益となったものの、2016年から2017年にかけて再び増益となることが見込まれています。
- こうした見通しの背景には、巨大な人口、高齢化の進行、医療インフラの充実化などを背景とした医療需要の拡大や、独自色の強いアジアの域内企業としての優位性などといった、中長期的な成長テーマに加え、以下の通り、足元で業績拡大に直接結びつく可能性の高い材料がでてきているためと考えられます。

アジアのヘルスケア企業の業績は今後、改善傾向となる見通し



<アジアのヘルスケア企業の業績見通し改善の背景>

医療制度改革の進展に伴うビジネス機会の拡大

中国をはじめ、アジア各国において、法整備、規制緩和、医療インフラの拡充など様々な方面から医療市場の活性化が促進されている。

米国におけるジェネリック医薬品の承認ペースの加速

インドを中心に、米国での販売に強みを持つジェネリック医薬品企業が数多くある中、業績拡大の後押しとなる見通し。

消費拡大に伴う生活関連分野での需要の高まり

所得水準の上昇に伴う生活水準の向上を背景に生活と密接に関わるヘルスケアセクターへの注目度が高まる傾向に。

ご参考: アジア・ヘルスケア企業の2015年減益の背景について

米食品医薬品局(FDA)における人員不足や非効率な承認プロセスなどから医薬品の承認に遅延がみられたことや、一部のインドの製薬企業の工場について、製造工程における安全性などが問題となり、当該工場に係る新規承認が保留となったことが、減益の主要因。ただし、足元では、FDAの人員増強や承認プロセスの見直し・効率化などを受けて、承認ペースは加速する傾向にある。これは、米国で昨今、医薬品価格が大幅に引き上げられるケースがあったことなどに伴ない、高価格の医薬品に対する世論の反発が強まっており、価格競争の強化が喫緊の課題となっていることが背景にあるとみられる。また、安全面で指摘を受けたインドの製薬企業は、改善措置に取り組んでおり、今後、当該問題の解消が期待されている。なお、中国のヘルスケア企業の業績については、国内のヘルスケア市場の拡大を受け、医薬品関連を中心に多くの企業が2014年比で増益となった。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

事業環境の改善が業績拡大の後押しに ～ 中国・インドのヘルスケア企業について～

- 足元のアジアのヘルスケア市場では、中国における医療制度改革の急速な進展や米食品医薬品局(FDA)によるジェネリック医薬品の承認ペースの加速が、企業の業績拡大の支援材料として注目されています。これらにより、特に中国およびインドのヘルスケア企業が恩恵を受けると期待されています。
- 域内でも経済規模が特に大きく、大企業が数多く存在している中国およびインドのヘルスケア企業の業績拡大が見込まれることは、アジアのヘルスケア市場の見通しにとって明るい材料と考えられます。

中国・インド企業の業績を後押しする今注目の支援材料



中国 医療制度改革の下、今後も多くの関連施策が打ち出され、
中国のヘルスケア市場の活性化を促進する見通し

<2015年に打ち出された施策の例>

医薬品



- ・ 医薬品(一部を除く)価格の上限を撤廃し、効能に応じた市場原理に基づく価格体系の構築

期待される効果
品質や価格面で競争力が求められ、研究開発や事業拡大を促す
(効能の高い新薬、低価格のジェネリック医薬品、認知度の高い漢方薬などに有利となる可能性)

病院



- ・ 民間資本の導入促進策
- ・ 各等級病院(原則国営でレベル別に3分類)の連携機能強化策

民間資本(外資含む)参入の活発化による病院経営の効率化、
医療供給体制の不備・不足解消の推進

健康保険



- ・ 民間健康保険の加入に際し、税額控除を適用
- ・ 健康保険の給付率引き上げ

健康保険の普及・充実化により
医薬品や医療サービスへのアクセスが向上



インド FDAによる承認ペースの加速とルピー安は
米国向けの販売を主力とするインドの医薬品企業の追い風に

FDAによる承認ペースの加速



米国ではジェネリック医薬品の承認ペースが加速し始めており、インド企業製品の2016年度*1の承認件数は、2015年8月時点で2015年度通年の実績をすでに上回る。こうした傾向は今後も続く見通しで、企業の業績拡大を中長期的に支える要因となる見込み。

*1 2015年4月から2016年3月まで

ルピーの対米ドル安



インドの医薬品企業の売上高は米国を中心とした海外向けが大半を占めていることから、足元のルピー安基調による競争力の高まりは、業績拡大の後押しとなる見込み。なお、余剰利益の多くは研究開発投資などに用いられる見通し。

承認ペースの加速は、豊富なパイプライン*2を有する企業の業績を後押しする見込み

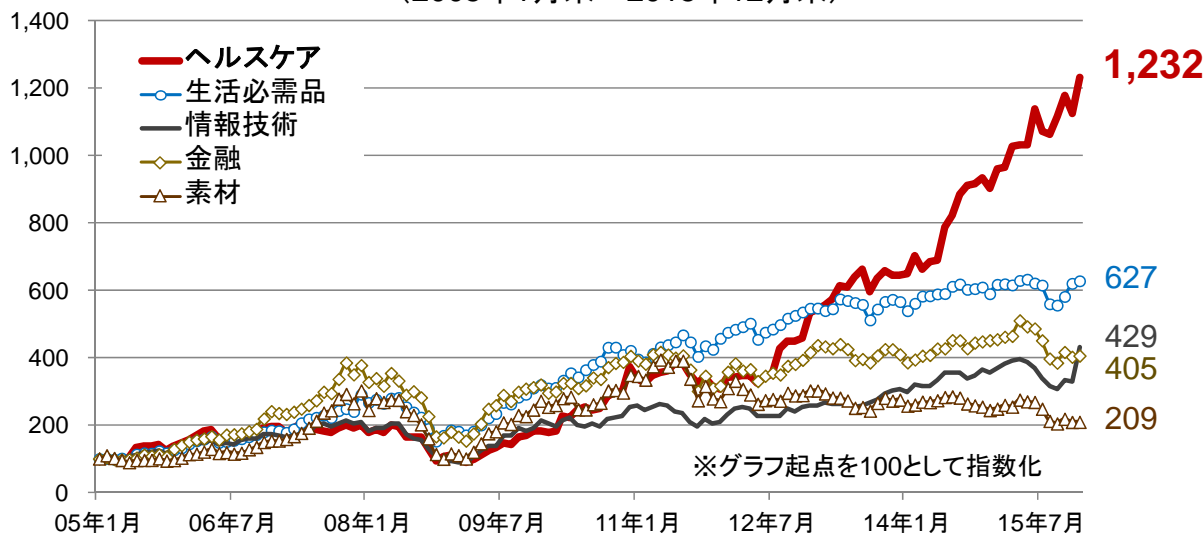
*2 FDAに販売承認を申請中のジェネリック医薬品候補

急速に存在感を高める アジアのヘルスケアセクター

- アジアの株式市場において、ヘルスケアセクターの市場規模は、医療需要の高まりなどを背景に、近年急速に拡大しています。これに伴ない、流動性の高まりや投資機会の拡大が見込まれることは、同株式の支援材料になると考えられます。
- また、アジアにおいて、所得水準の上昇を背景に国民の生活水準が向上する中、ヘルスケアなど生活関連セクターへの注目度は今後益々高まっていくものと期待されます。

アジアのヘルスケアセクターの市場規模は急速な拡大が続く

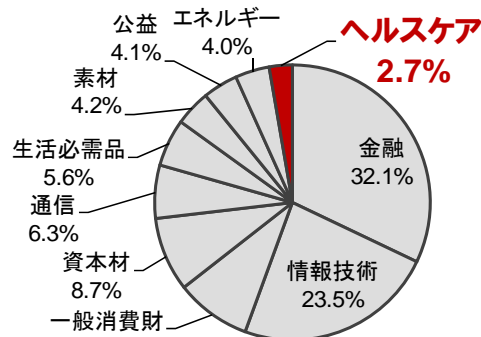
＜アジア株式のセクター別時価総額の伸び(米ドルベース)＞
(2005年1月末～2015年12月末)



＜2015年のアジア株式のセクター別時価総額の伸び率(米ドルベース)＞
(2014年末～2015年末)



ご参考:【アジア株式のセクター別時価総額比率(米ドルベース)】
(2015年末時点)



足元ではヘルスケア企業による
IPO(新規株式公開)も
活発化する傾向に

消費市場の拡大を背景に、
生活関連セクターへの注目が高まる傾向に

ヘルスケアセクターの
成長余地は依然大きい

※ アジア株式はMSCI AC アジア(除く日本)指数の10セクター(エネルギー、素材、資本財、一般消費財、生活必需品、ヘルスケア、金融、情報技術、通信、公益)を使用しています。

※ MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※ 上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

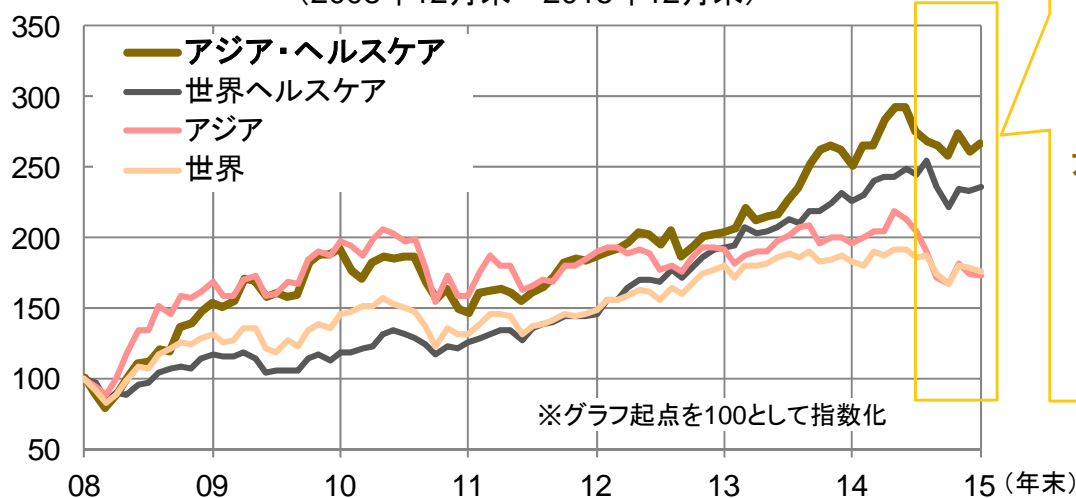
■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

反発が期待される アジア・ヘルスケア株式

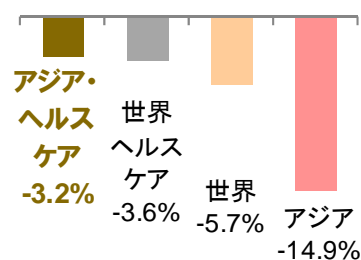
- アジア・ヘルスケア株式は、セクター規模が依然小さいことなどから、価格の振れ幅が相対的に大きくなる傾向があり、過去には外部環境の影響などを受けて、大幅に調整する局面もみられました。ただし、高い成長見通しなどを背景に、その後は力強く反発し、回復を遂げてきました。
- 足元では、中国の景気減速懸念などを背景に、アジアの株式が全体的に上値の重い展開となっていますが、同地域のヘルスケアセクターのファンダメンタルズが引き続き良好であることを踏まえると、市場の落ち着きとともにアジア・ヘルスケア株式は、今後、反発に転じることが期待されます。

上昇トレンドへの転換が期待されるアジア・ヘルスケア株式

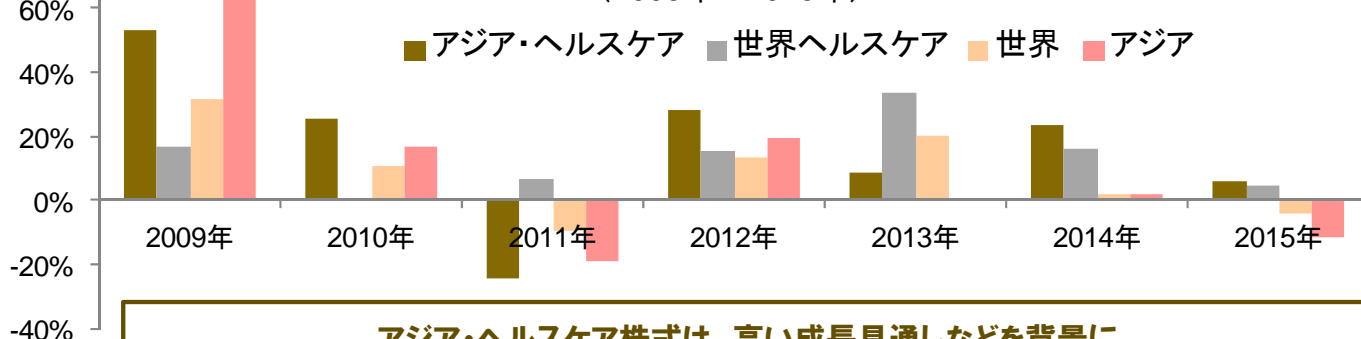
＜株価の推移(米ドルベース)＞
(2008年12月末～2015年12月末)



ご参考:
＜2015年後半の騰落率＞
(2015年6月末～12月末)



＜株価の年間騰落率(米ドルベース)＞
(2009年～2015年)



**アジア・ヘルスケア株式は、高い成長見通しなどを背景に
調整後は力強く反発する傾向にあり、年間のパフォーマンスは相対的に堅調**

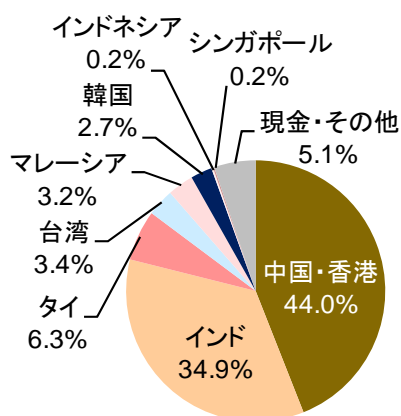
※ アジア・ヘルスケア:MSCI AC アジア(除く日本)ヘルスケア指数、世界ヘルスケア:MSCI AC ワールドヘルスケア指数、アジア:MSCI AC アジア(除く日本)指数、世界:MSCI AC ワールド指数。MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

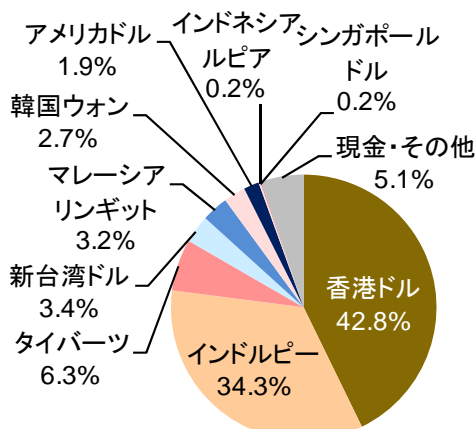
■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概況(2015年11月末現在)

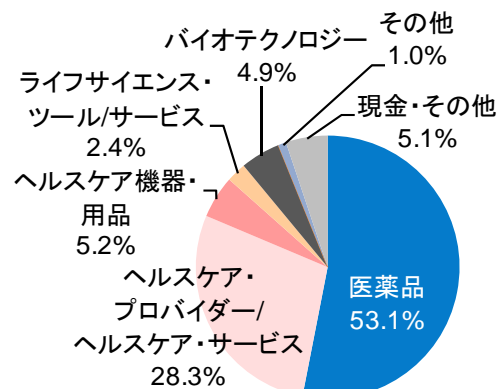
国別構成比率



通貨別構成比率



業種別構成比率



※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

【当ファンドの組入上位10銘柄】(組入銘柄数:38銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	SINOPHARM GROUP CO-H シノファーム・グループ	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	9.6%
2	LUPIN LTD ルピン	インド	医薬品	8.7%
3	CIPLA LTD シプラ	インド	医薬品	6.3%
4	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT 石薬集団	中国・香港	医薬品	6.1%
5	AUROBINDO PHARMA LTD オーロビンド・ファーマ	インド	医薬品	5.7%
6	SUN PHARMACEUTICAL INDUS サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	医薬品	5.5%
7	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING チャイナ・メディカル・システム	中国・香港	医薬品	5.3%
8	BANGKOK DUSIT MED SERV-I-NVDR バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	タイ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	4.1%
9	PHOENIX HEALTHCARE GROUP CO フェニックス・ヘルスケア	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.3%
10	GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD グレンマーク・ファーマシューティカルズ	インド	医薬品	3.3%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

※上記はすべて当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」における数値です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1** 中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など*を主要投資対象とします。 * DR(預託証券)などを含みます。
- 2** 医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。
- 3** 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象とします。株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 め も

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
- 信託期間 : 2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
- 決算日 : 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、換金請求日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.784%(税抜1.7%)程度を乗じて得た額
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委 託 会 社 、 そ の 他 関 係 法 人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

(資料作成日現在、50音順)